

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年2月10日

【四半期会計期間】 第39期 第3四半期(自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)

【会社名】 株式会社 学究社

【英訳名】 GAKKYUSHA CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役兼代表執行役社長 河 端 真 一

【本店の所在の場所】 東京都国立市東一丁目4番地

(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

【電話番号】 (03)6300 - 5311(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役兼管理本部長 平 井 芳 明

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿三丁目16番6号

【電話番号】 (03)6300 - 5311(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役兼管理本部長 平 井 芳 明

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 第3四半期 連結累計期間	第39期 第3四半期 連結累計期間	第38期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (千円)	6,392,577	6,867,716	7,990,654
経常利益 (千円)	1,466,252	1,362,067	1,081,642
四半期(当期)純利益 (千円)	844,780	781,652	559,010
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	860,976	798,737	594,944
純資産額 (千円)	3,045,770	2,322,930	2,779,705
総資産額 (千円)	5,171,393	5,006,677	4,917,794
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	146.42	143.83	96.89
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	57.6	45.0	55.0

回次	第38期 第3四半期 連結会計期間	第39期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	69.94	86.14

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第39期第3四半期連結累計期間における自己資本比率の大幅な減少は、平成25年5月21日に自己株式418,600株を899,990千円で取得したことによるものであります。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政権交代後の経済政策への期待感による円安及び株高が進行し消費マインドが改善の兆しを見せるなど、明るさを取り戻しつつあります。しかしながら、雇用・所得環境は依然として厳しい状況にあり、上昇を続けていた株価も調整局面を迎え、財政立て直しのための増税を控えているなど、今後も経済情勢について注視を要する状況にあります。

学習塾業界におきましては、少子化による市場の縮小や家庭内における教育費の抑制が続き、企業間競争に一層拍車がかかっております。

このような状況の中、当社グループは、学齢人口の増加が続いている東京都内及び近郊エリアに、「ena」（集団授業）、「マイスクールena」（個別指導）を中心とする進学塾を展開し、生徒・保護者様のニーズに応えられる教育環境を築いてまいりました。また、各家庭において私立中学・高校への進学という投資効果に対して視線が厳しくなる中、特に人気が高まっている都立中高一貫校及び都立難関高校の入試対策コースの充実を図り、生徒・保護者様のニーズにきめ細かく応えることのできる学習指導に取り組んでまいりました。

平成25年度より当社オリジナルテキスト「PERSPECTIVE（パースペクティブ）」を採用するとともに、「ena」、「マイスクールena」においてシンプルな授業料体系及びカリキュラムへと一新して、サービスの向上を図りました。また、東京都をドミナントエリアと定めた立地戦略の中で、新規出校により校舎数が増加したこと、都立中高一貫校の合格実績が躍進を続けていることと相まって、生徒数は前年同四半期と比較して増加いたしました。

当第3四半期連結累計期間での新規出校につきましては、平成25年6月に「ena」を5校舎（押上校、御茶ノ水校、下北沢校、分倍河原校、平井校）、「マイスクールena」を3校舎（府中本町校、分倍河原校、小作校）開校し、同年12月に「ena」を14校舎（小岩校、勝どき校、成増校、葛西校、市ヶ谷校、自由が丘校、青砥校、赤羽校、上野毛校、北千住校、早稲田校、相模大野校、蒲田校、蓮根校）開校いたしました。また、平成25年4月には新規事業として託児・幼児教育事業である「enaほいく教室」（国立校）を開校いたしました。これらの校舎につきましては順調にスタートすることができましたが、開校後間もないため、当第3四半期連結累計期間の売上高に大きく貢献するには至りませんでした。今後、生徒数及び売

上高の増加に貢献するものと期待しております。

費用面におきましては、初めて行った夏期講習に関するテレビコマーシャルや、新規出校のための初期費用が先行したことにより、広告宣伝費、校舎運営費用（人件費、賃借料等）などが前年同四半期と比較して増加いたしました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は6,867百万円（前年同四半期比7.4%増）、営業利益は1,345百万円（前年同四半期比7.5%減）、経常利益は1,362百万円（前年同四半期比7.1%減）、四半期純利益は781百万円（前年同四半期比7.5%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。なお、セグメント別の売上高はセグメント間の内部取引消去前の金額によっております。

教育事業

小中学生部門につきましては、生徒・保護者様に分かりやすい授業料体系及びカリキュラムへ一新したことが功を奏し生徒数が増加したこと、前々期及び前期に新規出校した校舎が業績に寄与したことにより、売上高は前年同四半期と比較して増加いたしました。

大学受験部門につきましては、前期に新規出校した校舎が業績に寄与したことにより、売上高は前年同四半期と比較して増加いたしました。

個別指導部門につきましては、「ena家庭教師センター」や、平成24年12月以降に新規出校した校舎が業績に寄与したことにより、売上高は前年同四半期と比較して増加いたしました。

看護・医療系受験部門「ena新宿セミナー」につきましては、平成25年3月に新宿校を移転したことにより集客力が低下したため、売上高は前年同四半期と比較して減少いたしました。

芸大・美大受験部門「ena新宿美術学院」につきましては、今春の合格実績がやや不振となった影響で生徒獲得の動きが出遅れたため、売上高は前年同四半期と比較して減少いたしました。

海外校舎を主に展開するGAKKYUSHA USAグループ（GAKKYUSHA U.S.A.CO.,LTD.、GAKKYUSHA CANADA CO.,LTD.、GAKKYUSHA SINGAPORE PTE.LTD.、GAKKYUSHA Hong Kong Limited及び株式会社学究社帰国教育）につきましては、受験学年が前年比で減少したことにより米ドル換算での売上高は減少いたしました。円安による影響により円換算後の売上高は前年同四半期と比較して増加いたしました。

これらの結果、売上高は6,705百万円（前年同四半期比8.2%増）となりました。

その他

インターネットによる受験、教育情報の配信サービス事業につきましては、制作部門の人員強化を行い、ポータルサイトのコンテンツの充実を図った結果、学校法人からの広告収入は増加いたしました。しかし、当社グループでは取扱いのない運用型広告の市場が急速に成長し広告代理店等の大口顧客からの広告収入は減少いたしました。

これらの結果、売上高は170百万円（前年同四半期比16.9%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、23百万円増加し、1,370百万円となりました。これは、主として商品、現金及び預金の増加、売掛金の減少等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、65百万円増加し、3,636百万円となりました。これは、主として差入保証金、建物及び構築物の増加、ソフトウェアの減少等によるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて、88百万円増加し、5,006百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、26百万円増加し、1,805百万円となりました。これは、主として1年内返済予定の長期借入金、未払法人税等の増加、前受金、移転費用引当金の減少等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、519百万円増加し、878百万円となりました。これは、主として長期借入金の増加等によるものであります。

この結果、負債は前連結会計年度末に比べて、545百万円増加し、2,683百万円となりました。

(純資産)

純資産は前連結会計年度末に比べて、456百万円減少し、2,322百万円となりました。これは、主として自己株式の取得、配当金の支払い、四半期純利益を計上したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は、45.0%（前連結会計年度末は55.0%）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、新たに計画した主要な設備は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月
				総額 (千円)	既支払額 (千円)			
提出 会社	本部 (東京都新宿区)	全社	新基幹 システム関連	未定	9,980	自己資金	平成25年7月	平成26年9月

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 投資予定額の総額については未確定であるため、未定としております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,417,000
計	15,417,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,749,780	6,749,780	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 100株であります。
計	6,749,780	6,749,780		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年12月31日		6,749,780		806,680		243,664

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,398,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,348,300	53,483	
単元未満株式	普通株式 2,580		
発行済株式総数	6,749,780		
総株主の議決権		53,483	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式88株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社学究社	東京都国立市東 一丁目4番地	1,398,900		1,398,900	20.73
計		1,398,900		1,398,900	20.73

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 執行役の状況

新任役員

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)	就任年月日
執行役	小学部長	横山 晋次	昭和39年 9月30日	平成3年4月 平成4年3月 平成23年6月 平成23年10月 平成25年12月 有限会社和秀塾入社 株式会社進研社(旧 株式会社進 学舎、現 当社)入社 株式会社進学舎(現 当社)執行役 員兼小学部長就任 当社小学部長就任 当社執行役兼小学部長就任(現 任)	(注)		平成25年 12月20日

(注) 執行役の任期は、就任の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結後最初に開催される取締役会終結の時までであります。

退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
執行役	小中本部長代理	木戸 孝士	平成25年12月20日
執行役		前田 光夫	平成25年12月20日

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
執行役	常務執行役	河原圭一	平成25年7月5日
執行役 個別指導本部長代理	執行役		平成25年8月1日
取締役兼執行役副社長 小中本部長	取締役兼執行役副社長 小中本部長 個別指導本部長	池田清一	平成25年8月1日
取締役兼専務執行役 小中本部長	取締役兼執行役副社長 小中本部長		平成25年12月20日
常務執行役 大学受験本部長 個別指導本部長	執行役 大学受験本部長	大島誠	平成25年8月1日
常務執行役 小中本部長代行 大学受験本部長 個別指導本部長	常務執行役 大学受験本部長 個別指導本部長		平成25年10月10日
常務執行役 管理本部長 経営企画室長	専務執行役 管理本部長 経営企画室長	平井芳明	平成25年12月20日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、海南監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	947,413	954,436
売掛金	135,820	124,466
商品	25,246	49,935
貯蔵品	226	185
前払費用	124,089	126,689
未収入金	4,282	4,633
繰延税金資産	72,851	72,869
その他	41,782	41,289
貸倒引当金	5,146	4,218
流動資産合計	1,346,565	1,370,288
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,638,605	2,742,777
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,155,585	1,216,428
建物及び構築物(純額)	1,483,020	1,526,348
機械装置及び運搬具	38,514	41,070
減価償却累計額	30,508	32,402
機械装置及び運搬具(純額)	8,006	8,668
工具、器具及び備品	516,757	516,907
減価償却累計額及び減損損失累計額	373,455	352,975
工具、器具及び備品(純額)	143,301	163,932
土地	619,585	619,585
有形固定資産合計	2,253,913	2,318,534
無形固定資産		
のれん	341,665	316,875
ソフトウェア	65,424	33,562
その他	136	10,593
無形固定資産合計	407,226	361,030
投資その他の資産		
長期貸付金	37,787	37,379
繰延税金資産	76,572	74,851
差入保証金	684,480	730,917
その他	178,188	192,453
貸倒引当金	66,940	78,779
投資その他の資産合計	910,087	956,823
固定資産合計	3,571,228	3,636,388
資産合計	4,917,794	5,006,677

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	49,788	15,386
1年内返済予定の長期借入金	63,329	236,658
未払金	458,888	422,376
未払費用	12,854	8,456
未払法人税等	329,732	399,684
未払消費税等	65,969	81,077
前受金	670,530	583,231
賞与引当金	47,970	18,096
移転費用引当金	41,041	-
その他	39,108	40,348
流動負債合計	1,779,212	1,805,316
固定負債		
長期借入金	176,675	691,684
長期未払金	31,608	29,937
退職給付引当金	149,592	155,808
長期預り保証金	1,000	1,000
固定負債合計	358,876	878,429
負債合計	2,138,088	2,683,746
純資産の部		
株主資本		
資本金	806,680	806,680
資本剰余金	1,243,664	1,243,664
利益剰余金	1,147,136	1,582,619
自己株式	423,366	1,323,525
株主資本合計	2,774,113	2,309,438
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	66,913	56,568
その他の包括利益累計額合計	66,913	56,568
少数株主持分	72,505	70,060
純資産合計	2,779,705	2,322,930
負債純資産合計	4,917,794	5,006,677

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	6,392,577	6,867,716
売上原価	3,970,174	4,391,628
売上総利益	2,422,403	2,476,088
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	229,872	295,786
貸倒引当金繰入額	2,870	10,878
役員報酬	120,573	139,775
給与手当	117,998	151,408
賞与引当金繰入額	2,338	2,581
法定福利費	15,537	25,051
退職給付費用	2,430	2,938
支払手数料	142,477	137,614
賃借料	86,020	82,835
租税公課	33,524	31,805
のれん償却額	24,123	24,790
その他	189,932	225,278
販売費及び一般管理費合計	967,699	1,130,742
営業利益	1,454,704	1,345,345
営業外収益		
受取利息	492	403
受取配当金	4	4
受取手数料	5,270	7,427
為替差益	2,673	10,176
自動販売機収入	1,821	2,077
その他	7,915	6,025
営業外収益合計	18,175	26,114
営業外費用		
支払利息	3,216	5,471
持分法による投資損失	2,121	-
自己株式取得費用	-	2,699
その他	1,289	1,220
営業外費用合計	6,627	9,391
経常利益	1,466,252	1,362,067
特別損失		
減損損失	9,699	3,071
固定資産除却損	5,396	8,339
移転費用引当金繰入額	42,015	-
特別損失合計	57,111	11,410
税金等調整前四半期純利益	1,409,141	1,350,657
法人税等	552,803	580,964
法人税等還付税額	-	18,700
少数株主損益調整前四半期純利益	856,338	788,392
少数株主利益	11,557	6,739
四半期純利益	844,780	781,652

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	856,338	788,392
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	4,619	10,345
持分法適用会社に対する持分相当額	18	-
その他の包括利益合計	4,638	10,345
四半期包括利益	860,976	798,737
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	849,418	791,997
少数株主に係る四半期包括利益	11,557	6,739

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結損益計算書関係)

当社グループの教育事業では、通常授業のほかに、春期、夏期、冬期の各講習会を実施しております。そのため、売上高は各講習会の時期に増大することから、四半期ごとの実績に季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	172,253 千円	185,533 千円
のれんの償却額	24,123 千円	24,790 千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月17日 取締役会	普通株式	230,782	40	平成24年3月31日	平成24年6月14日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月15日 取締役会	普通株式	346,169	60	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成25年5月15日開催の臨時取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、平成25年5月21日に418,600株、899,990千円の自己株式を取得いたしました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの報告セグメントは教育事業のみであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益	146円42銭	143円83銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	844,780	781,652
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	844,780	781,652
普通株式の期中平均株式数(株)	5,769,535	5,434,572

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月7日

株式会社学究社
取締役会 御中

海南監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 溝 口 俊 一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 古 川 雅 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社学究社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社学究社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。